

## 令和2年度 事業計画概況について

令和2年2月27日に第125回組合会が開催され、令和元年度の変更事業計画及び予算並びに令和2年度事業計画及び予算が議決されました。

### ●総括事項

#### ◆地方公共団体の数

市	町	村	一部事務組合等	計
11	11	19	26	67

#### ◆組合員数及び被扶養者数等

(単位:人)

区 分	組合員数	被扶養者数	扶養率 (組合員1人当り)
一 般 組 合 員	11,994	14,273	1.19
(うち特別職)	82	78	0.95
市町村長組合員	39	53	1.36
特定消防組合員	1,562	2,921	1.87
長期組合員(特別職)	1	0	-
市町村長長期組合員	2	0	-
船員一般組合員	91	190	2.09
継続長期組合員	5	0	-
小 計	13,694	17,437	1.27
任意継続組合員	135	120	0.89
合 計	13,829	17,557	1.27



## ◆令和2年度の財源率等一覧表

令和2年度 財源率等一覧表(見込み)

(単位:千分率)

組合員 種別	短期				介護 (40~64歳)		厚生年金保険 (70歳到達まで)			退職等年金		経過的 長期	保健		業務	
	掛金	負担金	財源 負担金	公的 負担金	掛金	負担金	保険料率		基礎年金 負担金	掛金	負担金	負担金	掛金	負担金	事務費 1人当たり の月額	子ども 子育て 拠出金
							組合員 保険料	所属所 負担分								
一般職 ・特定消防 ・市町村長 ・特別職 ・会計年度任用職員	47.49	55.58	1.1	0.06	8.53	8.53	91.5	91.5	40.0	7.5	7.5	0.1033	1.89	1.89	4月 1,000円 5月~ 950円	
船員	52.92	58.24														
専従職員	47.49	55.58 (職員団体)	1.1 (職員団体)	0.06 (所属所)	8.53	8.53 (職員団体)	91.5	91.5 (職員団体)	40.0 (所属所)	7.5 (職員団体)	7.5	0.1033	1.89 (職員団体)	1.89	4月 1,000円 5月~ 950円 (所属所)	3.6 (職員団体)
在職派遣	47.49 (派遣先)	55.58 (派遣先)	1.1 (所属所)	0.06 (所属所)	8.53 (派遣先)	8.53	91.5 (派遣先)	91.5	40.0 (所属所)	7.5 (派遣先)	7.5	0.1033 (派遣先)	1.89 (派遣先)	1.89	4月 1,000円 5月~ 950円 (所属所)	3.6 (派遣先)
退職派遣							91.5	91.5 (派遣先)	40.0 (所属所)	7.5 (派遣先)	7.5	0.1033 (派遣先)			4月 1,000円 5月~ 950円 (所属所)	3.6 (派遣先)
追加費用	厚生年金分：令和2年4月1日の標準報酬月額(退職等)×12か月× 15.3 ‰								計 16.4 ‰	最高 限度額		短期(介護・保健含む)		139 万円 (9.8万~139万円の46等級)		
経過的長期分：令和2年4月1日の標準報酬月額(退職等)×12か月× 1.1 ‰	標準報酬 月額		厚生年金保険		62 万円 ※ (8.8万~62万円の31等級)											
恩給条例払込金	前年度給付額 × (前年度当該市町村標準報酬月額 / 前年度標準報酬月額総額)										退職等・経過的長期		62 万円 ※ (9.8万~62万円の30等級)			
任意継続掛金	360,000 円 (令和元年9月30日平均標準報酬月額) × 120.13 ‰ (介護分を含む最高月額)										標準期末 手当等の額		短期(介護・保健含む)		573 万円 (年度累計額)	
特定健診負担金	248 円 × (令和2年4月1日の短期適用組合員人数) … 担当:保健課 9月末納付												厚年・退職等・経過的長期		150 万円 (支給月ごと)	

→ 産休者及び育休者免除

## ●短期経理

短期経理は、組合員の掛金と地方公共団体の負担金を主な収入として、組合員とその被扶養者が病気やケガをしたときの医療費の支払いや、育児・介護の休業及び災害などに対して必要な給付を行う「短期給付」や、高齢者医療制度(後期高齢者支援金や前期高齢者納付金等)の「特定保険料」等を負担しています。

令和2年度の収入については、組合員数の増加等により全体での給与総額では前年度を上回ると見込まれていますが、支出において、被扶養者率が全国平均に比べ高い水準で推移していることから、医療費が高くなることが予想されます。また、高齢者医療制度への支援金等に係る費用は、減少が見込まれますが、前年度に引き続き調整基準率(47‰)を超える厳しい財源率となっています。

よって、短期給付事業の安定的運営を確保するため、全国市町村職員共済組合連合会からの調整交付金並びに特別調整交付金の対象組合として交付金を受けての厳しい財政運営となります。

今年度も引き続き医療費の抑制に努めるため、増高要因の分析やレセプトの内容

審査の強化、所属所への訪問懇談会、ジェネリック医薬品の普及促進など、医療給付費の適正化を図っていくこととしております。

これからも、組合員や家族の皆様には、日ごろからの健康管理と適正受診になお一層の関心をもっていただき、医療費の抑制にご協力をお願いいたします。

#### ◆収支計画

(単位:千円、%)

区分	科 目	金 額	割 合
収 入	掛金・負担金	7,832,811	73.06
	介護掛金・負担金	808,090	7.54
	調整・特別調整交付金	618,616	5.77
	高額医療交付金	143,887	1.34
	育児・介護休業手当金交付金	515,171	4.80
	その他	95,270	0.89
	前年度繰越支払準備金	707,933	6.60
	計	10,721,778	100.00
支 出	給付金	4,882,405	45.06
	前期高齢者納付金	2,103,363	19.41
	後期高齢者拠出金	1,621,325	14.96
	病床転換支援金	10	0.00
	退職者給付拠出金	55	0.00
	介護納付金	804,843	7.43
	連合会払込金・拠出金	107,264	0.99
	育児・介護休業手当金拠出金	364,360	3.36
	その他	215,111	2.00
	次年度繰越支払準備金	735,439	6.79
	計	10,834,175	100.00
差引本年度損益金	短期	△ 122,804	-
	介護	10,407	-

#### ◆短期給付財源率及び介護保険財源率

令和2年度の短期給付の財源率は、掛金・負担金あわせて、現行の 115.10%から 3.94%引き下げて 111.16%になりました。

しかしながら、短期給付事業の安定的運営を確保するため、全国市町村職員共済組合連合会からの調整交付金並びに特別調整交付金を受けての厳しい財政運営と

なっています。

介護保険の財源率については、平成 29 年度より介護納付金の負担方法を加入者割から総報酬割に段階的(令和 2 年度から全面実施)に切り替えていくこととされた事によって、令和 2 年度の介護納付金が増加する予定です。その結果、収支の均衡を図るために介護財源率を現行の 15.06%から 2%引き上げて 17.06%になりました。

### 短期給付財源率

○標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金・負担金との割合  
(単位:%o)

区 分	令和 2 年度	
	掛金	負担金
一般組合員		
市町村長組合員	47.49	55.58
特定消防組合員		
船員一般組合員	52.92	58.24
長期組合員	2.35	2.35
市町村長長期組合員	2.35	2.35
任意継続組合員	103.07	—

### 介護保険財源率

○標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金・負担金との割合  
(単位:%o)

区 分	令和 2 年度	
	掛金	負担金
一般組合員		
市町村長組合員	8.53	8.53
特定消防組合員		
船員一般組合員	8.53	8.53
任意継続組合員	17.06	—

### ●厚生年金保険経理

被用者年金の一元化により、平成 27 年 10 月から厚生年金に加入したことにより、新たに創設された経理です。

全国市町村職員共済組合連合会による年金業務の一元的処理により、掛金・負担金を収納し、収納金を連合会へ払い込む経理となっています。

#### ◆収支計画

(単位: 千円、%)

区分	科 目	金 額	割 合
収 入	負 担 金	10,820,814	61.19
	組 合 員 保 険 料	6,861,929	38.81
	計	17,682,743	100.00
支 出	負 担 金 払 込 金	10,820,814	61.19
	組 合 員 保 険 料 払 込 金	6,861,929	38.81
	計	17,682,743	100.00
差引本年度損益金		0	-

### ●退職等年金経理

被用者年金制度の一元化に伴い、平成 27 年 10 月から創設された経理です。

これまでの職域部分は廃止されることとなりましたが、被用者年金一元化法の附則において、職域部分の廃止と同時に新たな公務員制度として年金給付の制度(年金払い退職給付)を設けることとされました。

#### ◆収支計画

(単位: 千円、%)

区分	科 目	金 額	割 合
収 入	負 担 金	563,825	50.00
	掛 金	563,825	50.00
	計	1,127,650	100.00
支 出	負 担 金 払 込 金	563,825	50.00
	掛 金 払 込 金	563,825	50.00
	計	1,127,650	100.00
差引本年度損益金		0	-

### ●経過の長期経理

被用者年金制度の一元化に伴い、平成 27 年 10 月から創設された経理です。  
既裁定の公務障害、公務遺族年金等の給付に係る経理となっています。

#### ◆収支計画

(単位: 千円、%)

区分	科 目	金 額	割 合
収 入	負担金	80,072	100.00
	計	80,072	100.00
支 出	負担金払込金	80,072	100.00
	計	80,072	100.00
差引本年度損益金		0	-

### ●退職等年金預託金管理経理

この経理は、貸付事業に係る財源として全国市町村職員共済組合連合会の退職等年金経理の資金を活用できることとされたことから創設された経理です。

平成 30 年 4 月から創設され、組合員貸付金の資金として、管理運用されます。

#### ◆収支計画

(単位: 千円、%)

区分	科 目	金 額	割 合
収 入	利息及び配当金	14,268	100.00
	計	14,268	100.00
支 出	支払利息	14,268	100.00
	計	14,268	100.00
差引本年度損益金		0	-

### ● 経過的長期預託金管理経理

被用者年金制度の一元化に伴い、平成 27 年 10 月から創設された経理で、全国市町村職員共済組合連合会から長期給付積立金の一部について預託を受け、縁故地方債の引受け(現在は償還のみ)、組合員貸付金の資金として、管理運用しています。

#### ◆ 収支計画

(単位: 千円、%)

区分	科目	金額	割合
収入	利息及び配当金	1,958	100.00
	計	1,958	100.00
支出	支払利息	1,958	100.00
	計	1,958	100.00
差引本年度損益金		0	-

### ● 業務経理

この経理は、短期給付事業、長期給付事業の事務に要する費用を賄う経理で、所属所からの負担金、短期経理からの繰入金及び全国市町村職員共済組合連合会からの連合会交付金が主な収入となっています。

#### ◆ 事務費負担金の額(1人当り)

(単位: 円)

区分		組合員1人当り年額
事務費合計 (A) + (B) + (C) + (D)		12,273
内訳	地方公共団体負担金(総額)	11,450
	地方公共団体負担金のうち 短期給付相当分 (A)	6,360
	短期経理からの繰入金 (B)	2,140
	連合会交付金 〔長期給付相当分〕 (C)	3,773
	その他 (D)	0

## ◆収支計画

(単位:千円、%)

区分	科目	金額	割合
収入	負担金	156,968	64.04
	連合会交付金	58,632	23.92
	利息及び配当金	120	0.06
	短期経理より繰入金	29,372	11.98
	その他	10	0.00
	計	245,102	100.00
支出	役員報酬	220	0.09
	職員給与	96,806	39.51
	旅費	6,630	2.71
	事務費	17,480	7.13
	事務費負担金払込金	69,779	28.48
	その他	54,084	22.08
	計	244,999	100.00
差引本年度損益金		103	-

## ●保健経理

保健経理は、組合員とその家族の福利厚生や健康の保持増進及び疾病の早期発見、早期治療へとつながるような各種の助成事業などを行う経理です。

近年、医療費が増大し、短期給付財源が逼迫していることから、医療費増高対策に対する取り組みが最も重要な課題となっています。

平成30年度から平成35年度までの6年間「第2期データヘルス計画」及び「第3期特定健康診査等実施計画」が実施されます。この計画を基に、PDCAサイクルで効率的・効果的に保健事業の実施に努め、事業運営にあたっては費用対効果の面でも重視します。

計画の主な健康課題として「特定健診・特定保健指導の実施率」、「重症化予防」、「喫煙」、「肥満」の四つの課題に対し保健事業等によって対策を講じ、組合員とその家族の健康保持・増進のため事業推進に努めてまいります。



### 保健経理の財源率

○標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金・負担金との割合

(単位:‰)

区 分	令和2年度	
	掛金	負担金
一般組合員		
市町村長組合員	1.89	1.89
特定消防組合員		
船員一般組合員	1.89	1.89
長期組合員	1.89	1.89
市町村長長期組合員	1.89	1.89

### ◆収支計画

(単位:千円、%)

区分	科 目	金 額	割 合
収 入	掛金・負担金	290,627	94.47
	保険手数料	9,000	2.93
	利息及び配当金	8,000	2.60
	計	307,627	100.00
支 出	職員給与	29,721	8.37
	厚生費	267,910	75.48
	特定健康診査等費	22,000	6.20
	旅 費	2,580	0.73
	事 務 費	8,440	2.38
	そ の 他	24,279	6.84
	計	354,930	100.00
差引本年度損益金		△ 47,303	-

## ◆令和2年度 保健事業の概要

(単位:千円、人)

区分	科 目	前年度予算額	令和2年度予算額	概 要
保健関係	総合検診助成	163,000	169,000	組合員 8,260人
				配偶者 1,130人
	胃検診助成	200	200	100人
	婦人ガン検診助成	15,500	15,500	1,820人
	大腸ガン検診助成	100	200	200人
	鍼灸・指圧助成	5,500	5,500	920人
	脳ドック検診助成	26,000	20,000	800人
	PET検診助成	6,000	6,000	130人
	依存治療助成	150	70	禁煙治療の助成
	メンタル相談室	1,700	1,700	カウンセラー派遣
	インフルエンザ予防接種助成	0	4,000	組合員がインフルエンザ予防接種を受けた際、年度内1回限り1,000円を助成する
計	218,150	222,170		
保養関係	保養所利用助成	30,000	30,000	組合員及び被扶養者が保養のため指定保養所を利用した場合に助成
	旅行助成	1,500	0	
	計	31,500	30,000	
体育関係	スポーツ大会利用助成	5,000	2,500	運動を通じて健康づくりを行うことを目的とし助成
	スポーツ施設利用助成	11,000	11,000	
	計	16,000	13,500	
広報関係	保健パンフ	100	100	
	健康管理者等図書配布	500	500	所属所の安全・衛生管理者対象
	計	600	600	
講座関係	共済講座	700	1,000	健康講座
	退職準備講座	300	0	
	安全衛生管理者講座	600	600	各所属所の安全・衛生管理担当者に対する各分野の専門家による講演等
	計	1,600	1,600	
	その他	40	40	職員厚生費
	小 計	267,890	267,910	
特定健康診査保健指導	特定健康診査	5,000	4,500	40歳以上75歳未満の組合員及び被扶養者に対し、生活習慣病に関する健康診査を実施する
	特定保健指導	16,000	16,500	特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、食生活・運動に関する保健指導を実施する
	その他	1,000	1,000	特定健康診査・特定保健指導の推進及び啓蒙活動生活習慣病の高リスクの受診勧奨や生活改善指導
	小 計	22,000	22,000	
	合 計	289,890	289,910	

## ●貯金経理

この経理は、皆さまからお預かりした積立金を安全かつ効率的に運用し、その収益を還元するとともに組合員の財産の形成と生活設計に寄与することを目的とした経理です。金利情勢は依然として低迷が続いておりますが、日本銀行がマイナス金利政策を導入した影響で、今後の資金運用先の確保が非常に難しくなっており、共済貯金の残高も増えることが予想されます。

## ◆収支計画

(単位:千円、%)

区分	科目	金額	割合
収入	利息及び配当金	169,700	98.23
	有価証券売却益	3,052	1.77
	計	172,752	100.00
支出	職員給与	20,167	14.53
	旅費	520	0.38
	事務費	4,210	3.03
	支払利息	106,000	76.38
	その他	7,876	5.68
	計	138,773	100.00
差引本年度損益金		33,979	-

## ◆貯金概要

(単位:千円、人、%)

科目	令和元年度末見込	令和2年度末推計	比較増減
貯金額	16,082,715	17,676,809	1,594,094
貯金者数	6,831	6,765	△ 66
1人当り貯金額	2,354	2,613	259
組合員加入率	50.84	49.40	△ 1.44
支払利率	0.70	0.60	△ 0.10

## ●貸付経理

この経理は、組合員の皆さまが住宅建設あるいはご家族の入学・修学・医療等に費用が必要となったときに貸付を行い、組合員の生活の安定を図ることを目的とした経理です。

## ◆収支計画

(単位:千円、%)

区分	科目	金額	割合
収入	組合員貸付利息	21,687	99.06
	その他	205	0.94
	計	21,892	100.00
支出	職員給与	6,844	29.08
	旅費	100	0.42
	事務費	204	0.87
	支払利息	14,266	60.63
	その他	2,118	9.00
	計	23,532	100.00
差引本年度損益金		△ 1,640	-

## ◆令和2年度の貸付利率

普通・特別・住宅貸付	災害貸付	在宅介護対応住宅貸付
1.26%	0.93%	1.00%

## ◆貸付金の配分計画

(単位:件、千円、%)

種類	令和元年度末貸付金見込			令和2年度末貸付金推計			比較			
	件数A	金額B	割合	件数C	金額D	割合	件数(C-A)	金額(D-B)	割合	
普通貸付	478	323,818	17.89	481	327,562	19.86	3	3,744	1.97	
住宅貸付	482	1,352,341	74.70	455	1,187,561	71.99	△ 27	△ 164,780	△ 2.71	
災害貸付	家財	0	0.00	1	1,000	0.06	1	1,000	0.06	
	住宅	1	2,869	0.15	1	2,767	0.16	0	△ 102	0.01
	再貸付	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	
	計	1	2,869	0.15	2	3,767	0.22	1	898	0.07
特別貸付	医療	3	828	0.05	3	504	0.03	0	△ 324	△ 0.02
	入学	60	32,781	1.81	66	34,665	2.10	6	1,884	0.29
	修学	73	34,998	1.93	76	37,826	2.29	3	2,828	0.36
	結婚	34	20,405	1.13	37	21,310	1.29	3	905	0.16
	葬祭	3	1,330	0.07	3	1,157	0.07	0	△ 173	0.00
	計	173	90,342	4.99	185	95,462	5.78	12	5,120	0.80
在宅介護対応住宅貸付	28	40,973	2.26	26	35,258	2.14	△ 2	△ 5,715	△ 0.13	
高額医療貸付	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
出産費貸付	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
合計	1,162	1,810,343	100.00	1,149	1,649,610	100.00	△ 13	△ 160,733	-	